

事務事業名 筑紫野市災害時等要援護者支援事業

出力日：令和05年04月27日

キーコード：1583

施策：	15	地域福祉の推進	財務コード	01030101-17-00
基本事業：	01	地域で支えあい、助けあう仕組みづくり	担当部	健康福祉部
基本事業の成果指標	身近な近所づきあいができている市民の割合 地域内の助けあいによって見守られている人の数 災害等が発生した際に支援を必要とする人が近くにいることを認識している市民の割合		担当課	生活福祉課
			担当係	地域福祉担当



事務事業が貢献すべき成果

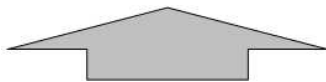
計画年度	平成23年度 ~		新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画		
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
<ul style="list-style-type: none"> ・75歳以上の高齢者 ・要介護、要支援認定者 ・療育、身体障がい、精神障がい及び知的障がいの障がいの程度が一定以上の者 ・その他、災害避難時の一連の行動に支援を要する者 			災害時に何らかの手助けを必要とする高齢者や障がい者等を、災害時等要援護者登録台帳に登録し、区長や民生委員・児童委員及び地域の自主防災組織等に名簿を配布する。この名簿を平常時には見守り用として、災害時には安否確認や避難支援用として活用する。 本事業の周知のため、区長や民生委員・児童委員、各コミュニティ運営協議会への出前講座の実施や市民に対するチラシの配布等を行う。						
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
災害時等要援護者を台帳に登録することにより、要援護者を把握し、災害発生時等には必要な支援がすぐ受けられるようにする。									
4. 成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	02年度 実績	03年度 実績	04年度 当初	05年度 要求	06年度 計画	07年度 計画	目標
要援護者登録数		人	1,700	1,633	2,400	2,400			3,000
支援者充足率（支援者数 / 要援護者数）		%	30	30	30	35			60
5. コスト									
事業費		計	千円	938	450	1,881	451		
		国	千円		0	0	0		
		県	千円		0	0	0		
		地方債	千円		0	0	0		
		その他	千円		0	0	0		
一般	千円	938	450	1,881	451				
正職員人工数		人工	0.53	0.27	0.17				
正職員人件費		千円	4,255	2,139	1,314				
トータルコスト(事業費 + 正職員人件費)		千円	5,193	2,589	3,195	451			
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない（停滞・低下）		要援護者登録数は新規の登録者数もいるが、死亡者数や転出者数が多いため減少している。出前講座の実施により制度の周知に努め、支援者の役割や責任、制度に対する理解を広めていく必要がある。あわせて新規登録者数を増やすための検討を行う必要がある。							
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	維持	類似事業	なし						
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は中	業務推進課題	あり						
成果向上余地	大きい								
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）			改善方向性		維持 見直し 廃止 事業終了				
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
市民に支援者の役割を理解してもらうため、各行政区や各種団体、各コミュニティ運営協議会への出前講座で周知を行う。また、出前講座等において自主防災組織との協定締結のメリットを説明することにより令和3年度時点で35地区（市内82地区中）と協定を締結している。					平成29年度末までに登録をし、平成30年以降に変更をされていない方に対して、支援者等の内容に変更がないか令和3年2・3月に確認を行った。今後も、令和3年登録者に対して、「防災メール」の案内など有益な情報発信方法を検討する。				
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）					備考・特記事項 or 進行管理欄				
地震や豪雨災害などで高齢者や障がい者などが多く被災する中、国が作成した「災害時要援護者の避難支援ガイドライン」にあわせて、平成23年度に「災害時等要援護者支援制度実施要綱」を施行し事業を開始した。									

事務事業名 ふれあいいいきサロン補助事業

出力日：令和05年04月27日

キーコード：1754

施策：	15	地域福祉の推進	財務コード	01030101-24-00
基本事業：	01	地域で支えあい、助けあう仕組みづくり	担当部	健康福祉部
基本事業の成果指標	身近な近所づきあいができている市民の割合 地域内の助けあいによって見守られている人の数 災害等が発生した際に支援を必要とする人が近くにいることを認識している市民の割合		担当課	生活福祉課
			担当係	地域福祉担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	平成16年度 ~	新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
筑紫野市社会福祉協議会		筑紫野市社会福祉協議会が実施するサロン事業に対して補助を行う。 地域福祉活動推進事業として以下の事業を実施 ・ふれあいいいきサロン事業補助 ふれあいいいきサロンとは、地域住民が気軽に集える場所をつくることを通じて、地域の「仲間づくり」「出会いの場づくり」「健康づくり」をするための活動であり、高齢者サロン、障がい者サロン、子育てサロンが実施されている。ふれあいいいきサロン事業補助は、ふれあいいいきサロン推進のため、ボランティア活動保険、講師謝金、費用弁償の一部を補助している。 活動助成金算出方法 活動運営費12,000円＋開催回数×2,000円（上限6万円） その他にも、サロンへの訪問支援、用具の貸し出し、サロン連絡会等を行っている。				
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
筑紫野市全域で高齢者等のつながりや支え合いが生まれ、地域福祉を進めることができる。						

4. 成果（簡易評価は未記入）								
成果指標名称	単位	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	目標
		実績	実績	当初	要求	計画	計画	
サロン開催回数	回	1,524	1,684	2,000	2,000			2,100
サロン参加者数（延べ）	人	18,285	20,601	30,000	30,000			30,000

5. コスト								
事業費	計	千円	1,944	2,058	2,693	2,575		
	国	千円	0	0	0	0		
	県	千円	0	0	0	0		
	地方債	千円	0	0	0	0		
	その他	千円	0	0	0	0		
一般	千円	1,944	2,058	2,693	2,575			
正職員人工数		人工	0.02	0.02	0.02			
正職員人件費		千円	161	158	155			
トータルコスト(事業費＋正職員人件費)		千円	2,105	2,216	2,848	2,575		

6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）	
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない（停滞・低下）	サロン開催回数は、令和2年度は1,524回、令和3年度は1,684回と増加したが、新型コロナウイルス感染症の影響により目標を下回っている。 また、参加者数について、新型コロナウイルス感染症の影響により令和元年度は29,309人（延べ）だったが、令和3年度は20,601人と減少した。 コロナ禍において人とのつながりが希薄になりがちであるため、サロン活動の重要性は高まっている。

7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）			
対象動向	維持	類似事業	なし
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし
上位貢献度	影響度は中	業務推進課題	あり
成果向上余地	小さい		

8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）	改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
--------------------------	-------	----	-----	----	------

改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）	
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）	
地域の公民館等を活用し、歩いていけるような身近なところで高齢者と地域住民が気軽に集まれる場や仲間づくりを目的として、「ふれあいいいきサロン事業」の推進を平成13年度に開始し、平成16年度から補助を行っている。	備考・特記事項 or 進行管理欄

施策：	15	地域福祉の推進	財務コード	01030101-14-00
基本事業：	02	多様なニーズに対応する仕組みづくり	担当部	健康福祉部
基本事業の成果指標	民生委員の充足率 身近な問題を相談する市の窓口を知っている市民の割合 相談できる相手や場所がある市民の割合		担当課	生活福祉課
			担当係	地域福祉担当



事務事業が貢献すべき成果

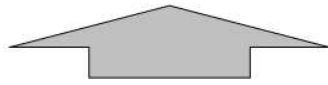
計画年度	～		新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画		
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
民生委員・児童委員			地域の身近な相談相手である民生委員・児童委員の候補者を推薦するために民生委員推薦会を開催し、民生委員・児童委員及び主任児童委員の候補者、一斉改選の地区推薦候補者が適任であるか審議し推薦する。 民生委員推薦会の委員定数 14人以内 令和3年度開催回数 6回						
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
民生委員法に定める民生委員推薦会設置により、後任候補者、3年ごとの一斉改選による候補者を審議し、厚生労働大臣（県知事）に推薦する。									
4. 成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	02年度 実績	03年度 実績	04年度 当初	05年度 要求	06年度 計画	07年度 計画	目標
民生委員数		人	126	130	134	147			134
5. コスト									
事業費		計	千円	70	0	516	180		
		国	千円	0	0	0	0		
		県	千円	0	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0	0		
一般	千円	70	0	516	180				
正職員人工数		人工	0.35	0.43	0.53				
正職員人件費		千円	2,810	3,406	4,096				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	2,880	3,406	4,612	180			
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない（停滞・低下）		令和元年度に一斉改選が行われ、民生委員定数は増加した。増員要望により、定数は増加したが、欠員が生じていたため、広報等で民生委員・児童委員の周知を行なった。							
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	維持	類似事業	なし						
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は大	業務推進課題	なし						
成果向上余地	小さい								
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）					改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
令和4年8月末にて民生委員推薦会委員任期満了になり、令和4年9月1日にて新委員が委嘱される予定である。令和4年度に民生委員・児童委員の一斉改選が行われる予定である。					令和4年度一斉改選に向け、自治会長会に対する候補者探しの依頼を前回より早く行なった。また、候補者が見つかっていない地区に対して聞き取り等を行なっていく。				
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）					備考・特記事項 or 進行管理欄				
令和元年9月1日より民生委員推薦会委員任期満了により、新委員(14人)が委嘱された。(任期3年)					民生委員は、民生委員法により設置されており、民生委員法第8条の規程で定める民生委員推薦会が民生委員候補者を推薦することとなっている。				

事務事業名 障害者高齢者成年後見制度相談事業

出力日：令和05年04月27日

キーコード：1405

施策：	15 地域福祉の推進	財務コード	01030101-12-00
基本事業：	02 多様なニーズに対応する仕組みづくり	担当部	健康福祉部
基本事業の 成果指標	民生委員の充足率 身近な問題を相談する市の窓口を知っている市民の割合 相談できる相手や場所がある市民の割合	担当課	生活福祉課
		担当係	地域福祉担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	平成20年度 ~		新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画			
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
市民			認知症高齢者、知的障がい者、精神障がい者及びその家族等が、成年後見制度について気軽に相談出来るよう市民相談会を開催する。 また、成年後見制度に関する筑紫野市、包括支援センター等職員に対する指導・助言業務を委託する。 市民相談会の概要（令和3年度） 【開催日】年間5回（7月16日(金)、10月15日(金)、11月19日(金)、12月17日(金)、2月18日(金)） 【時間】10時～15時（予約不要） 【会場】筑紫野市生涯学習センター 【相談内容】成年後見制度、相続、遺言、財産管理、死後事務など 【料金】無料							
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			【開 催 日】年間5回（7月16日(金)、10月15日(金)、11月19日(金)、12月17日(金)、2月18日(金)）							
成年後見制度について市民が気軽に相談できる。			【時 間】10時～15時（予約不要） 【会 場】筑紫野市生涯学習センター 【相談内容】成年後見制度、相続、遺言、財産管理、死後事務など 【料 金】無料							
4. 成果（簡易評価は未記入）										
成果指標名称		単位	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	目標	
			実績	実績	当初	要求	計画	計画		
相談者数		人	36	66	60	70			80	
5. コスト										
事業費		計	千円	457	458	458	458			
		国	千円	0	0	0	0			
		県	千円	0	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0	0			
一般		千円	457	458	458	458				
正職員人工数		人工	0.24	0.12	0.07					
正職員人件費		千円	1,927	951	541					
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	2,384	1,409	999	458				
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）										
あがっている		相談者数は、令和3年度は66人、令和2年度は36人とコロナ禍にもかかわらず増加した。今後も、高齢者人口は増えていくため、相談の必要性は高まっていくと考えている。								
どちらかといえばあがっている										
あがっていない（停滞・低下）										
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）										
対象動向	維持	類似事業	なし	認知症高齢者が増加することが見込まれるが、成年後見制度がそれ程認知されていないため、周知活動が今後も必要である。						
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし							
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし							
上位貢献度	影響度は中	業務推進課題	あり							
成果向上余地	中程度									
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）						改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）										
令和3年度より、制度を周知するために、高齢者支援課と連携し、介護保険証発送時に相談会のパンフレットを同封することとした。										
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）						備考・特記事項 or 進行管理欄				
認知症、知的障がい、精神障がい等の理由で判断能力が不十分な方の財産管理や福祉サ - ビス利用及び施設入所に係る契約等に関する相談事業として、平成20年度から事業を実施している。平成29年度まで年3回実施していたが、相談件数の増加により、平成30年度から年5回に増やした。										

事務事業名 市民後見人養成研修事業

出力日：令和05年04月27日

キーコード：1616

施策：	15	地域福祉の推進	財務コード	01030101-19-00
基本事業：	02	多様なニーズに対応する仕組みづくり	担当部	健康福祉部
基本事業の成果指標	民生委員の充足率 身近な問題を相談する市の窓口を知っている市民の割合 相談できる相手や場所がある市民の割合		担当課	生活福祉課
			担当係	地域福祉担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	～		新規・継続	継続	会計区分			実施計画		
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
市民後見人養成研修受講者及び市民			市民後見人養成研修修了生等のフォローアップのため、成年後見研究会を年6回開催している。内容としては成年後見の困難事例等が課題として出され、その課題について検討を行い、知識の取得・向上をはかる。市民を対象とした、成年後見及び市民後見に関する講演会を年1回開催し、制度の周知をはかる。							
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
研究会により、様々な理由で判断力が衰えた人であっても、住み慣れた地域でその人らしく暮らし続けることを適切に支援できる市民後見人が養成されている。講演会により、市民後見人が認知され、成年後見制度の利用が促進される。										
4. 成果（簡易評価は未記入）										
成果指標名称		単位	02年度 実績	03年度 実績	04年度 当初	05年度 要求	06年度 計画	07年度 計画	目標	
成年後見研究会参加者数（平均）		人	12	14	20	20			20	
成年後見に係る講演会参加者数		人	0	0	0	80			50	
5. コスト										
事業費		計	千円	145	145	307	307			
		国	千円	0	0	0	0			
		県	千円	145	145	305	305			
		地方債	千円	0	0	0	0			
		その他 一般	千円	0	0	2	2			
正職員人工数		人工	0.25	0.1	0.05					
正職員人件費		千円	2,007	792	386					
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	2,152	937	693	307				
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）										
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない (停滞・低下)	研修修了生のうち、実際の後見活動を行っているものは2名、その他は民生委員として地元などで知識を活用した活動等を展開している。今後高齢社会が進むことを考えると法定後見人が不足するため、修了生の活動の場を提供出来るよう、検討する必要がある。講演会については、市民が参加しやすいように、平成29年度から、平日開催を土曜開催に変更し、コミュニティ運営協議会、民生委員を通して積極的に周知をはかった。令和元年度から3年度講演会はコロナウィルス対策の関係で中止となった。									
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）										
対象動向	維持	類似事業	なし	成年後見制度に関する講演会については、「成年後見制度」という言葉自体市民になじみが薄いため、より分かりやすいテーマで、多くの市民が参加しやすいように工夫をする必要がある。						
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし							
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし							
上位貢献度	影響度は中	業務推進課題	なし							
成果向上余地	小さい									
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）						改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）										
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）										
平成23年度に市民後見人養成研修を実施（50人修了）。平成27年度から修了者を対象に成年後見研究会を開催している。また、成年後見制度の周知と利用促進及び市民後見人の人材確保のため講演会を開催している。					備考・特記事項 or 進行管理欄					
参加者数（新基準）平成29年度17人、平成30年度17人、令和元年度18人										

事務事業名 保護司会補助事業

出力日：令和05年04月27日

キーコード：151

施策：	15	地域福祉の推進	財務コード	01030101-03-00
基本事業：	03	地域福祉を支え、推進する人や組織づくり	担当部	健康福祉部
基本事業の成果指標	福祉委員の数 地域での福祉活動に参加している市民の割合 福祉ボランティア数 コミュニティ単位で組織された民生委員協議会の数		担当課	生活福祉課
			担当係	地域福祉担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	～		新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画			
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
筑紫野市保護司会			筑紫野市保護司会の運営を支援する。 【保護司会の主な活動内容】 ・保護観察になった人への助言や指導 ・刑務所や少年院などに入っている人の出所後の生活環境などの調整 ・「社会を明るくする運動」など地域での犯罪予防の啓発活動 ・「社会を明るくする運動」推進大会は、全ての国民が、犯罪や非行の防止とあやまちを犯した人の更正について理解を深め、それぞれの立場において力を合わせ、安全で安心な地域社会を築くことを目的としている。市内中学生に司会進行等の手伝いをしてもらい、講演等の啓発を行っている。							
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
罪を犯した者の保護監督と犯罪のない社会を構築するため、保護司会の活動を支援する。										
4. 成果（簡易評価は未記入）										
成果指標名称		単位	02年度 実績	03年度 実績	04年度 当初	05年度 要求	06年度 計画	07年度 計画	目標	
保護司会会員数		人	17	16	16	20			20	
大会参加者数		人	0	0	300	300			300	
5. コスト										
事業費		計	千円	160	160	250	250			
		国	千円	0	0	0	0			
		県	千円	0	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0	0			
		その他 一般	千円	0	0	0	0			
正職員人工数		人工	0.05	0.15	0.09					
正職員人件費		千円	401	1,188	696					
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	561	1,348	946	250				
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）										
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない（停滞・低下）		平成26年度から、社会を明るくする運動についてチラシ配布等による啓発のみでなく、推進大会による啓発を進めている。ただし、令和3年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、推進大会を中止した。								
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）										
対象動向	維持	類似事業	なし	罪を犯した者の更生や社会復帰を助け、犯罪の予防活動の役割を担う保護司会の存在は大きい。						
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし							
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし							
上位貢献度	影響度は小	業務推進課題	なし							
成果向上余地	中程度									
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）						改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）										
令和4年度は、コロナ禍であることを留意しつつ、「社会を明るくする運動」開催に向けて取り組む。										
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）						備考・特記事項 or 進行管理欄				
法務大臣から委嘱された保護司は、罪を犯した者の更生と社会復帰を助け、犯罪のない明るい社会づくりが主な任務である。平成25年度から生涯学習課が補助していた活動助成金9万円を統合している。										

事務事業名 原爆被害者の会補助事業

出力日：令和05年04月27日

キーコード：152

施策：	15	地域福祉の推進	財務コード	01030101-04-00
基本事業：	03	地域福祉を支え、推進する人や組織づくり	担当部	健康福祉部
基本事業の成果指標	福祉委員の数 地域での福祉活動に参加している市民の割合 福祉ボランティア数 コミュニティ単位で組織された民生委員協議会の数		担当課	生活福祉課
			担当係	地域福祉担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	～		新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画			
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
特定非営利活動法人 筑紫原爆被害者の会			筑紫原爆被害者の会の運営費を補助する。 筑紫地区5市統一の補助額として1会員当たり1,000円補助している。							
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			【筑紫原爆被害者の会の主な活動】							
原爆被害者の会の活動を支援することにより、原爆の恐ろしさ、平和の大切さを語り継ぐことができている。			<ul style="list-style-type: none"> ・広報誌の発行 ・小中学校を対象として、実体験を話す語り部活動 ・追悼式等式典への参加 ・原爆被害者及びその家族に対する相談事業 							
4. 成果（簡易評価は未記入）										
成果指標名称		単位	02年度 実績	03年度 実績	04年度 当初	05年度 要求	06年度 計画	07年度 計画	目標	
筑紫野市の会員数		人	150	136	136	127			166	
市内小中学校での語り部活動回数		回	7	3	7	7			7	
5. コスト										
事業費		計	千円	150	136	127	112			
		国	千円	0	0	0	0			
		県	千円	0	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0	0			
一般		千円	150	136	127	112				
正職員人工数		人工	0.02	0.02	0.01					
正職員人件費		千円	161	158	77					
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	311	294	204	112				
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）										
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない（停滞・低下）		小中学校での原爆被害授業を継続することにより、その悲惨さを語り継ぐことができている。また、原爆被害者の高齢化による減少及び戦争の風化により、語り部活動の重要性はより一層高まっている。								
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）										
対象動向	維持	類似事業	なし	会員数が減少傾向とはいえ、筑紫地区各小中学校への語り継ぎ証言は、戦争の悲惨さを伝える上で重要である。						
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし							
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし							
上位貢献度	影響度は小	業務推進課題	なし							
成果向上余地	小さい									
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）						改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）										
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）										
備考・特記事項 or 進行管理欄										
原子爆弾による被害者及びその家族で構成する「筑紫原爆被害者の会」の活動を支援する目的として、補助金を交付している。補助金額については筑紫地区で決められた算出方法となっている。近年高齢化により会員が減少している。										

事務事業名 筑紫野市社会福祉協議会運営補助事業

出力日：令和05年04月27日

キーコード：153

施策：	15	地域福祉の推進	財務コード	01030101-05-00
基本事業：	03	地域福祉を支え、推進する人や組織づくり	担当部	健康福祉部
基本事業の成果指標	福祉委員の数 地域での福祉活動に参加している市民の割合 福祉ボランティア数 コミュニティ単位で組織された民生委員協議会の数		担当課	生活福祉課
			担当係	地域福祉担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	昭和39年度 ~		新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画			
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
筑紫野市社会福祉協議会			地域福祉の担い手である筑紫野市社会福祉協議会が、地域福祉サービスを総合的かつ円滑に提供できるよう、会長以下総務担当、地域福祉担当及び暮らしのサポートセンター担当職員の人件費を補助し、財政的に支援する。							
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			【補助の流れ】 申請書提出 申請内容確認 補助金交付 実績報告							
筑紫野市社会福祉協議会が地域福祉活動推進の中核を担い、行政との連携と役割分担を明確にしながら、福祉サービスや各種事業を円滑に行うことができる。			【主な活動内容】 ・社会福祉を目的とする事業の企画及び実施 ・各種福祉サービス（移送、暮らしのサポートセンターなど） ・地域福祉活動（福祉委員の設置、子育て支援など） ・ボランティアの育成、活動支援 ・生活福祉資金貸付事業 など							
4. 成果（簡易評価は未記入）										
成果指標名称		単位	02年度 実績	03年度 実績	04年度 当初	05年度 要求	06年度 計画	07年度 計画	目標	
筑紫野市社会福祉協議会の会員数		人	14,237	14,043	15,000	15,000			15,000	
福祉委員数		人	190	189	195	195			195	
5. コスト										
事業費		計	千円	83,755	83,345	90,012	96,523			
		国	千円	0	0	0	0			
		県	千円	0	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0	0			
一般	千円	83,755	83,345	90,012	96,523					
正職員人工数		人工	0.34	0.2	0.2					
正職員人件費		千円	2,730	1,584	1,546					
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	86,485	84,929	91,558	96,523				
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）										
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない（停滞・低下）	福祉委員の数は平成22年度の144人に対して令和3年度は189人と増加している。見守り、声かけなどの小地域福祉活動に対する理解が広まったことにより福祉委員数の増加につながっているが、人材確保が課題となってきている。 会員数は令和2年度の14,237人に対して令和3年度は14,043人と減少している。必要とされる福祉サービスを地域に密着しながら展開し、会員数の増加につなげていきたい。 令和2年度に第二次地域福祉活動計画の中間見直しを行っており、基本目標に向けた取り組みを推進している。									
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）										
対象動向	維持	類似事業	なし		筑紫野市社会福祉協議会が行う数多くの事業は、市民福祉の向上に寄与するものであり、その活動を財政面で支えることは、地域福祉の推進のためにも重要な施策のひとつである。 第二次地域福祉計画・地域福祉活動計画（平成27年度から令和6年度）の策定のもと、各コミュニティ協議会との連携を視野に新たな福祉活動を検討している。					
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし							
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし							
上位貢献度	影響度は大	業務推進課題	なし							
成果向上余地	中程度									
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）						改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）										
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）										
備考・特記事項 or 進行管理欄										
社会福祉協議会設立当初の昭和39年から助成を開始した。近年の少子高齢化など様々な問題に対応すべく、地域福祉の推進のため、地域に密着した福祉活動の担い手として、ボランティアの育成や支援を行い、地域や住民のニーズに応じた各種福祉サービスを展開している。										

事務事業名 生活福祉協力員会運営事業

出力日：令和05年04月27日

キーコード：164

施策：	15	地域福祉の推進	財務コード	01030101-15-00
基本事業：	03	地域福祉を支え、推進する人や組織づくり	担当部	健康福祉部
基本事業の成果指標	福祉委員の数 地域での福祉活動に参加している市民の割合 福祉ボランティア数 コミュニティ単位で組織された民生委員協議会の数		担当課	生活福祉課
			担当係	地域福祉担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	～	新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
生活福祉協力員		民生委員・児童委員及び主任児童委員を筑紫野市生活福祉協力員設置条例により、市長が生活福祉協力員として委嘱し、生活福祉協力員の資質向上や地域福祉の推進に寄与するための研修費用や各種活動に対する報酬を支払うもの。				
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		【活動内容】 ・毎月1回の定例会開催 ・年2回の研修会開催（定例会の中で実施）				
生活福祉協力員の活動を支援することで、地域福祉活動の質が向上する。		【報酬・費用弁償支給額】 一人当たり報酬支給額 月額5,500円（年額66,000円） 費用弁償支給額 月額1,500円（年額18,000円）				

4. 成果（簡易評価は未記入）								
成果指標名称	単位	02年度 実績	03年度 実績	04年度 当初	05年度 要求	06年度 計画	07年度 計画	目標
生活福祉協力員数	人	126	130	134	130			134
相談件数	件	4,510	4,608	5,500	4,608			5,500
5. コスト								
事業費	計	千円	11,302	12,423	13,440	14,112		
	国	千円			0	0		
	県	千円			0	0		
	地方債	千円			0	0		
	その他 一般	千円	11,302	12,423	13,440	14,112		
正職員人工数	人工	0.17	0.12	0.12				
正職員人件費	千円	1,365	951	927				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)	千円	12,667	13,374	14,367	14,112			

6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）	
<p>あがっている</p> <p>どちらかといえばあがっている</p> <p>あがっていない（停滞・低下）</p>	<ul style="list-style-type: none"> 相談件数は、新型コロナウイルス感染症の影響により前年度と比較し減少している。 高齢化率の増加及び近年の災害発生に伴う不安から相談の必要性は高まっていると思われる。 定例会議や研修会での情報提供や相談援助技術の習得により、活動が活性化されている。 二日市コミュニティエリアと山口コミュニティエリアの整合が取れてない行政区について令和元年度に整理し、エリアの整合を図り、あわせてコミュニティ運営協議会と同じ名称とするように調整した。 生活福祉協力員が活動する圏域は6地区であるが、コミュニティの7地区と合わせるよう地域と協議を行っている。

7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）			
対象動向	維持	類似事業	なし
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし
上位貢献度	影響度は大	業務推進課題	あり
成果向上余地	小さい		

8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）	改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
--------------------------	-------	----	-----	----	------

改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）	
<p>今までは単独で活動してきたが、市内に7地区のコミュニティ運営協議会が設立され、福祉部会の設立にあわせ生活福祉協力員が活躍することで、地域福祉の活性化や担い手不足の解消などが期待される。</p> <p>生活福祉協力員の一斉改選が令和4年に行われるため、これに合わせて圏域の見直しを行う。</p>	
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）	備考・特記事項 or 進行管理欄
<ul style="list-style-type: none"> 昭和31年筑紫野町生活指導員設置条例施行 平成19年筑紫野市生活福祉協力員設置条例施行 <p>社会情勢の変化などにより社会保障制度がめまぐるしく改正される中、その制度の理解を促進するための研修会などを開催し、資質の向上を図る必要がある。</p>	

事務事業名 ふれあいのまちづくり事業

出力日：令和05年04月27日

キーコード：1044

施策：	15	地域福祉の推進	財務コード	01030101-10-00
基本事業：	03	地域福祉を支え、推進する人や組織づくり	担当部	健康福祉部
基本事業の成果指標	福祉委員の数 地域での福祉活動に参加している市民の割合 福祉ボランティア数 コミュニティ単位で組織された民生委員協議会の数		担当課	生活福祉課
			担当係	地域福祉担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	平成14年度 ~	新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
筑紫野市社会福祉協議会		市内全域での地域福祉を総合的に推進するため筑紫野市社会福祉協議会へ補助を行う。 地域福祉活動推進事業として以下の事業を実施。 福祉委員事業補助 福祉委員とは、住民の最も身近な行政区などの小地域で、民生委員・区長などと協力して地域住民の中心となって、福祉活動を実践するボランティアであり、福祉委員事業補助は、福祉委員事業推進のため、ボランティア保険、研修会講師謝金、研修会費用弁償等の一部を補助している。				
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		民生委員児童委員連合会事務局事業補助 民生委員児童委員連合会事務局事業補助は、民生委員児童委員連合会の円滑な活動のため、運営に要する経費を補助している。 第六次総合計画 政策「共助社会づくり」施策15「地域福祉の推進」基本事業3にも基づいた民生委員協議会の数となるよう取り組む。				
筑紫野市全域で、相談、見守り、介護予防、子育て、いじめや虐待の早期発見、災害時要援護者の支援、差別や偏見の除去、等々の地域福祉を推進する。						
4. 成果（簡易評価は未記入）						

成果指標名称	単位	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	目標
		実績	実績	当初	要求	計画	計画	
福祉委員数	人	190	190	190	195			195
研修等参加率	%	76.8	86.9	78	86.9			80

5. コスト								
事業費	計	千円	1,706	1,831	2,291	2,432		
	国	千円		0	0	0		
	県	千円		0	0	0		
	地方債	千円		0	0	0		
	その他	千円		0	0	0		
一般	千円	1,706	1,831	2,291	2,432			
正職員人工数	人工	0.04	0.09	0.14				
正職員人件費	千円	321	713	1,082				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)	千円	2,027	2,544	3,373	2,432			

6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）	
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない（停滞・低下）	福祉委員は令和2年度は190人、令和3年度も190人であった。研修等参加率は令和2年度が76.8%、令和3年度は86.9%と増加している。少子高齢化や核家族など地域のつながりが薄くなっている問題を解決するためにも、この事業を通して地域の支え合いを進める必要がある。

7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）			
対象動向	維持	類似事業	なし
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし
上位貢献度	影響度は中	業務推進課題	あり
成果向上余地	中程度		

8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）	改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
--------------------------	-------	----	-----	----	------

改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）	
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）	
地域福祉を推進していくためには、福祉委員と民生委員児童委員の充実が必要である。	備考・特記事項 or 進行管理欄

施策：	15	地域福祉の推進	財務コード	01030101-18-00
基本事業：	99	施策の総合推進	担当部	健康福祉部
基本事業の 成果指標			担当課	生活福祉課
			担当係	地域福祉担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	平成17年度 ~		新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画			
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
市民			・「筑紫野市地域福祉計画等推進委員会」を開催し、計画の進捗管理を行うことで、地域福祉の確実な推進を図る。 【活動内容】 筑紫野市地域福祉計画等推進委員会（委員数15名、年2回開催） ・福祉に関する啓発活動を行っている「ちくしの福祉村」運営委員会が公開講座を行うことで、計画が目指している地域福祉の推進や福祉意識の醸成を図る。 【活動内容】 「ちくしの福祉村」運営委員会（委員数16名、カミ・リヤで開催） 令和3年度テーマ：「コロナ禍における地域活動の実践例」 公開講座回数：新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため中止。 定員50名以下かつ事前に参加者を把握することで、講座（学習会）を1回開催した（11月27日）。							
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			市民のだれもが安心して暮らせる福祉のまちが実現する。							
4. 成果（簡易評価は未記入）										
成果指標名称		単位	02年度 実績	03年度 実績	04年度 当初	05年度 要求	06年度 計画	07年度 計画	目標	
相互扶助で地域福祉ができていると思う市民の割合（市民アンケート）		%	23	19.8	25	25			25.2	
「ちくしの福祉村」の受講者数		人	78	44	350	350			500	
5. コスト										
事業費		計	千円	11	76	339	339			
		国	千円	0	0	0	0			
		県	千円	0	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0	0			
		一般	千円	11	76	339	339			
正職員人工数		人工	0.42	0.59	0.49					
正職員人件費		千円	3,372	4,673	3,787					
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	3,383	4,749	4,126	339				
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）										
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない（停滞・低下）		市民アンケートの結果では、令和元年度の20.9%から、令和2年度は23%に増加しが、令和3年度は19.8%に減少している。 「ちくしの福祉村」公開講座は、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、参加人数を50人以下に限定し、かつ参加者も事前に把握した上で、講座（学習会）を1回開催した。 令和4年度はさらに活動を活発化し、魅力ある企画をたて講座のPRを推進していく。あわせて各コミュニティ運営協議会などに対して、直接公開講座の案内を実施する等、受講者数増加に向けた取組を行う。								
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）										
対象動向	維持	類似事業	なし	新型コロナウイルス感染症のため、通常の公開講座での開催は困難であったが、運営委員の活動意欲が高く、「福祉の灯」を消さないように、いろいろなアイデアを出しあって、講座を開催することができた。						
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし							
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし							
上位貢献度	影響度は中	業務推進課題	なし							
成果向上余地	中程度									
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）						改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）										
魅力ある運営委員会活動を行うことで、新たな委員の加入促進を図る。										
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）						備考・特記事項 or 進行管理欄				
社会福祉法に基づき、平成17年に「筑紫野市地域福祉計画及び地域福祉活動計画」を策定（平成22年度に見直し実施）。平成26年に「第二次筑紫野市地域福祉計画・地域福祉活動計画」を策定し、令和2年度に中間見直しを実施した。										

事務事業名 追悼式事業

出力日：令和05年04月27日

キーコード：245

施策：	15	地域福祉の推進	財務コード	01030106-01-00
基本事業：	99	施策の総合推進	担当部	健康福祉部
基本事業の 成果指標			担当課	生活福祉課
			担当係	地域福祉担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	~		新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画		
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
戦没者遺族			戦没者追悼式を行うことにより、戦没者を慰霊するとともに、戦争の記憶を風化させることなく、平和と命の大切さ、戦争の悲惨さを次の世代に語り継ぎ、二度と戦争を起こさない平和活動の啓発をおこなう。追悼式の内容として、会場に祭壇、献花台を設け、遺族の方に参加していただき、黙祷、献花を行い、戦没者を慰霊する。						
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
戦没者の遺族の心中を察し、追悼式を行うとともに、平和と命の大切さと戦争の悲惨さを次の世代に語り継ぎ、二度と戦争を起こさない誓いをたてる。									
4. 成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	02年度 実績	03年度 実績	04年度 当初	05年度 要求	06年度 計画	07年度 計画	目標
遺族出席者		人	40	0	140	140			140
遺族者会の会員数		人	336	319	470	319			470
5. コスト									
事業費		計	千円	607	27	640	644		
		国	千円	0		0	0		
		県	千円	69		0	10		
		地方債	千円	0		0	0		
		その他	千円	10	10	0	10		
一般	千円	528	17	640	624				
正職員人工数		人工	0.45	0.05	0.15				
正職員人件費		千円	3,613	396	1,159				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	4,220	423	1,799	644			
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない（停滞・低下）		令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響により中止した。戦没者追悼式は行政の平和活動の一端を担うものである。							
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	維持	類似事業	なし	遺族の高齢化が進んでいる。					
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は小	業務推進課題	なし						
成果向上余地	小さい								
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）									
改善案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）			改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了		
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）		備考・特記事項 or 進行管理欄							
この事業がいつから開始されたかは不明であるが、過去は春に遺族会主催で、秋に市主催の慰霊祭が開催されていた。遺族会主催での慰霊祭の開催が困難となり、秋の市主催の追悼式のみとなった。									